2021年4月30日

各 位

会 社 名　株式会社セキュアヴェイル
代表者名　代表取締役社長　　米今政臣
（コード番号3042　JASDAQ）
問合せ先　経営企画本部　工内　健太郎
（電話　06-6136-0026）

中期経営計画の提出等について

当社グループは、発表を延期しておりました 2021 年3月期～2023 年3月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

また、2022 年3月期～2024 年3月期に係る中期経営計画につきましては 2021 年5月を目途に公表する予定です。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

URL	https://www.secuavail.com/
掲載日	2021年4月30日

【添付資料】

2021年3月期～2023年3月期　中期経営計画

2021年３月期～2023年３月期　中期経営計画

当社グループは、2020年６月26日に公表いたしました「中期経営計画の公表延期について」におきまして、「中期経営計画」発表を延期しておりました。新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況下ではありましたが、持続的成長を目指し2020年８月に新子会社の設立、2021年２月に連結子会社株式の譲渡に加えて、社内システム整備も2021年３月末までに順次実施してまいりました。

現在も、主力のセキュリティ運用監視サービスの拡販は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらの活動でありますが、事業環境の変化や各種施策の進捗状況を総合的に勘案し、「中期経営計画」に、新たに2023年３月期の目標値を加えた上で、下記のとおりといたしましたのでお知らせいたします。

１．中期経営計画の概要及び策定の背景

当社グループを取り巻く社会では、AI（人工知能）や、IOT（モノのインターネット）、キャッシュレス化の推進等に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として導入され、「ニューノーマル」となりつつある在宅を前提としたテレワークや、Web会議システム等、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）化への取組みによってクラウド化が進み、従前までの標的型攻撃や、ランサムウェア等のサイバー攻撃も更に多様化し、情報セキュリティ対策の必要性がこれまで以上に高まっております。

このような背景から、情報セキュリティ市場は引き続き拡大傾向にあると考え、この社会の変化を好機へと変えるため、当社グループは、2020年８月20日に連結子会社として「株式会社LogStare（ログステア）」を設立いたしました。社名としました「LogStare」は、株式会社セキュアヴェイルが、ログ分析基盤として独自開発した統合ログ管理システムの製品名でもあり、この「LogStare」を含めた各種セキュリティ運用基盤の開発・販売の機能をセキュアヴェイルから移管することで、セキュリティ運用監視サービスの株式会社セキュアヴェイルと、セキュリティ運用のプラットフォーマーとしての株式会社LogStareが、それぞれの専門性を活かして相乗効果を生むことで、お客様に必要とされるサービスを提供してまいります。

さらにこのコロナ禍におきましては、利益率の高い企業体質にすることが持続的成長に繋がると考え、グループ内の業務の選択と集中を進めており、2021年２月12日に連結子会社であるシステム受託開発を事業とする株式会社インサイトの株式を外部へ譲渡いたしました。これにより2021年３月期第３四半期をもって、株式会社インサイトが連結対象から除外されるため、今後の連結売上高については影響を受けますが、より利益率の高い企業体質にするために、情報セキュリティ事業に集中してまいります。

人材派遣事業につきましても、主としているのが情報通信業へのセキュリティエンジニア派遣であるため、他の業種よりコロナ後を見据えた「新たな働き方」への変化が速いことから、顧客企業からのテレワーク等への勤務形態の変更に柔軟に対応し、受注を伸ばしてまいります。

「2021年３月期～2023年３月期中期経営計画」では、引き続き「サービスレベル向上」、「顧客満足度の向上による追加契約、契約更新の獲得」、「既存パートナーとの連携強化と新規パートナーの獲得」、「性能強化による有料課金化」をコア戦略とし、より大きな事業基盤を確立してまいります。

今後、さらなるサービスレベルの向上や製品・サービスの拡大、グループ会社の相乗効果の強化を通じて、本中期経営計画の最終年度 2023 年３月期におきましては、売上高 1,210 百万円、営業利益 120 百万円、経常利益 105 百万円規模を計画しております。

２．今後の見通し並びにその前提条件

「2021 年３月期～2023 年３月期中期経営計画」につきましては、現時点で入手可能な情報を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大が現状以上に悪化せず、経済活動は徐々に回復の方向に進みながらも、2022 年３月期上期まで影響が残ることを前提とし、想定しております。

(情報システム事業)

当社グループを取り巻く状況は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの業種が下振れしている一方で、社会のネットワーク化や、巣ごもり消費等の需要を捉え、上振れする業種も出てきているなど、業種や業界によって明暗がはっきり出てきていると認識しております。

このような経済環境の下、情報セキュリティ業界におきましては、テレワーク、Web 会議の増加に伴うセキュリティ対策や、製造業や通信事業者に対するサイバー攻撃による情報漏洩の懸念等、コロナ禍において、さらに重要性が認識されております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による影響は多様な顧客に及んできており、売上計画の進捗に対して、セキュリティ案件の一時中断や凍結が見られるようになっております。

このような苦境から脱するため、経営資源を需要が高まっているテレワークやクラウド環境に対応したセキュリティ製品の開発、セキュアなネットワーク環境の構築、運用サービス等に投入し、機動的にセキュリティ運用基盤の開発、販売機能を構築するため、2020 年８月に連結子会社「株式会社 LogStare」を設立いたしました。

具体的な動きとしましては、これまで大きく資金を投下してこなかったセールスプロモーションや、オンラインセミナー等を通じたマーケティング活動により、知名度の上昇や、顧客層拡大を狙い、新規顧客獲得活動と、サービス満足度を高めるための提案活動に取組んでまいります。また、並行してこれまで培った SOC（セキュリティ・オペレーション・センター）ノウハウを反映させ、システム監視・ログ管理・AI 予測をワンパッケージで実現するソフトウェアパッケージ「LogStare Quint」を正式販売し、収益化を進めてまいります。

また、子会社である「株式会社キャリアヴェイル」では、これまでの人材派遣業で培った人的リソースを有効に活かし、企業の情報システム部門の業務を幅広く下支えする運用アウトソーシングサービス「CustomerStare（カスタマーステア)」を、新規に事業展開するため、財務基盤の強化を目的に 2020 年５月に増資を行い、９月からサービスを開始しております。

これらの施策により、損益面におきましては、今後の売上増加を見込んだ人材の採用、広告宣伝と研究開発への投資等を積極的に行うことにより、短期的には営業利益率の低下が見込まれますが、現状からの脱却と中長期の成長のためには必要だと考えております。

当事業の 2020 年３月期の受注実績は、1,037,352 千円（前期比 110.6％）となりましたが、期末時点の受注残高につきましては、前期比５％減となる 465,066 千円となり、新型コロナウイルス感染症拡大がもたらした先行き不透明感による影響を大きく受けました。このことからも、今期以降、来期に繋がる受注残高拡大のために、セキュリティ運用基盤の開発、販売機能を持った連結子会社の設立を企図いたしました。

次に売上構成につきましては、計画通り月額料金で継続性の高いサービスであるセキュリティ運用監視サービスの新規獲得、契約更新に注力し、2020年３月期のセキュリティ運用監視サービスの売上高は、前年同期比1.4%増となりました。引き続き、安定した収益の源泉であるストック型サービスの拡販活動に取組むことで、収益性を一層高めていくことができると考えております。

当事業は、正常な社会活動を維持し、経済活動を支える必要不可欠な社会インフラとも言えます。当社グループの担う役割は大きく、社会の期待に応えるべく、より一層お客様に必要とされる企業として存在してまいります。

当事業セグメントにおきましては、2023年３月期は、売上高1,000百万円規模を見込んでおります。

（人材派遣事業）

当事業につきましては、前期第４四半期には、新型コロナウイルス感染症拡大による、リモートワークや、自宅待機等の影響を受けましたが、情報セキュリティエンジニアの派遣という継続性のあるビジネスモデルを主として展開しており、2020年３月期の売上高は128,438千円（前期比278.9%）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大により営業活動に制約を受けておりますが、期初から、安定して20名以上の派遣登録スタッフが稼動しております。情報セキュリティエンジニアを増員することで売上高を増加させる方針としており、増資を行い、財務基盤を強化しましたので、引き続き積極的に採用・教育活動を行い、売上拡大を目指してまいります。

今後も、既存顧客を中心として、情報セキュリティ対策と情報セキュリティエンジニア派遣とを一体とした当社グループの特色を打ち出したハイブリッドサービスの提供を提案してまいります。

当事業セグメントにおきましては、情報セキュリティエンジニアを十分に確保し続けるのが前提条件ではありますが、2023年３月期におきましては、売上高200百万円規模を見込んでおります。

以上を踏まえ、当社グループは、これまで以上に社会に貢献できる企業を目指してまいります。

３．今期の業績予想及び今後の業績目標

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	営業利益率	経常利益
2020年３月期（連結当初予測）	1,424	85	6.0%	84
2020年３月期（連結実績）	1,190	77	6.5%	78
2021年３月期（連結予測）	1,322	55	4.2%	53
2022年３月期（連結目標）	1,100	106	9.6%	110
2023年３月期（連結目標）	1,210	115	9.9%	120

※2021年３月期連結予測につきましては、現在集計中であり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

【業績予想に関するご留意事項】

上記の業績予想及び今後の業績目標は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。特に新型コロナウイルスの感染拡大により、市場環境が大幅に変動した場合には、予想数値と異なる可能性があります。

また、2022年３月期～2024年３月期に係る中期経営計画につきましては2021年５月を目途に公表する予定です。

以上